

平成25年度

施策評価マネジメントシート(平成24年度の実績評価)

記入年月日
平成 25 年 6 月 14 日

施策No.	政策名	安心と安らぎのある健康福祉社会づくり	主管課	健康推進課	主管課長名	来栖 啓
201	施策名	健康づくりの推進	関係課	国保年金課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	市民	①桜川市人口		人	見込値			45,122	44,571	44,020	43,469	42,920
実績値					46,575	45,673	45,105	44,449				
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	健康で元気に暮らす事が出来る	①健康で元気に暮らしていると思う市民の割合		%	目標値			80.0	80.0	80.0	80.0	80.0
実績値					67.0	78.8	79.2	78.4				
②生活習慣病による死亡数(人口10万人当り)		人	目標値			766.8	806.8	846.8	886.8	926.8	966.8	
			実績値	687.1	726.8	717.1	709.4					
③特定保健指導該当者の割合		%	目標値			17.0	16.3	15.8	15.3	15.0	15.0	
			実績値	19.2	17.3	17.0	17.4					
		目標値										
		実績値										
成果指標設定の考え方		・“健康で元気に暮らす事が出来る”は、①健康で元気に暮らしていると思う市民の割合(市民アンケート)が上がることで成果向上を判断する。 ・また、健康で元気に暮らすことができれば、②生活習慣病による死亡率が下がり、③特定保健指導該当者の割合(担当課)が下がれば健康に対する意識と健康状態が向上する。										
成果指標の把握方法と算定式等		①健康で元気に暮らしていると思う市民の割合(市民アンケート) ②他市との比較が可能な生活習慣病による死亡率を採用し、健康な人が増えれば、この指標が低減すると考えられる。2年遅れで出るもの、成果指標は2年前のものを標記する。 ③特定保健指導該当者の割合(担当課)										

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	○健康診査を積極的に受診する。また、精密検査が必要という結果がでたら必ず医療機関を受診する。 ○自分の健康は自分で守るという意識のもとで、健康づくり活動に積極的に取り組む。 ○健康づくりのイベントやボランティア活動に積極的に参加する。	・新規受診者・未受診者への受診勧奨をしていく。 ・健康診査を受けやすい環境づくりをしていく。 ・疾病予防、生活習慣病予防に関する相談・教室の充実を図る。 ・健康づくりに関する意識の啓発に努める。 ・健康づくりを促進するボランティアの育成・支援を行う。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	○生産年齢人口が減少し、少子高齢化が進むと考えられる。 ○健康づくりに関する情報が氾濫して、いつでも情報を得ることが可能な時代になっている。そのため、自己判断により、健康を害してしまうことが考えられるので、適切な指導が必要である。 ○オーダーメイドの時代:一人一人の個別対応が求められてきている。	○市民アンケートの優先度・満足度調査では、満足度が高いが優先度も高くなっており、引続き力を入れる施策分野である。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
①健康意識の啓発と健康づくりの推進	児童生徒、成人、高齢者	健康に関心を持ち健康づくりに取り組む	健康のため何らかのことを心がけている人の割合	実績値							
				%	88.1	90.8	87.9				
②健康診査等の充実	成人、高齢者	疾病を早期に発見できる	①特定健診受診率	実績値							
				%	37.4	35.8	36.9				
			②定期的に健康診断を受けている人の割合	実績値							
				%	37.6	37.8	39.6				
③母子の健康づくり	母子	母子ともに健やかに子育てができる	①乳幼児健診受診率	実績値							
				%	91.8	93.9	93.7				
			②子育ては楽しいと感じる保護者の割合	実績値							
				%	92.2	91.4	87.8				

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算
	①本施策を構成する事務事業の数	件	26	26	26
②施策事業費(一般財源以外)	千円	46,638	36,193	15,742	
③施策事業費(一般財源)	千円	185,974	138,654	166,112	
④施策事業費の計(②+③)	千円	232,612	174,847	181,854	
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	42,329	41,663	40,095	
⑥計(④+⑤)	千円	274,941	216,510	221,949	

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	主要事業		健康づくり計画推進事業
事務事業		自殺対策基金事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位
事務事業		特定保健指導事業	H24年度貢献度評価上位
事務事業		生活習慣病予防事業	H24年度貢献度評価上位、H25年度優先度評価上位
事務事業		健康推進委員会事業	H24年度貢献度評価上位

施策番号	201	施策名	健康づくりの推進	主管課	健康推進課
------	-----	-----	----------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)		
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した			
背景・要因	<p>・健康で元気に暮らしている市民の割合は、市民アンケートよりH21年度67.0%、H22年度78.8%、H23年度79.2%と少しずつ増えていたが、H24年度は78.4%と少し低下はみられた。市民が取り組んでいる個別の内容としては、H24年度がH23年度より率が上がっているのは①食事のバランス ②定期的な健診③適度な運動である。また下がっているのは①十分な睡眠・休養②よくよくしない③酒やたばこを控えるである。</p> <p>・生活習慣病による死亡数(人口10万人当り)H20年度654.2、H21年度687.1H22年度726.8、H23年度717.1H24年度709.4人であり、徐々に下がってきている。</p> <p>・平成20年度より制度化された特定健診・特定保健指導について特定保健指導該当者の割合はH22年度17.3%、H23年度17.0%、H24年度は17.4%である。</p> <p>・適切な医療が受けられていると感じている市民の割合は、市民アンケートよりH23年度42.8、H24年度47.7%であり、持病があり、定期的に医療機関受診している割合はH23年度37.8、H24年度39.2%と高くなっており、かかりつけ医をもつ傾向が少しづつ増えていると思われる。</p> <p>・乳幼児健診で①受診率はH23年度91.8、H24年度93.6%と高くなっているが、②乳幼児健診問診表より子育ては楽しいと感じる保護者の割合はH22年度92.2、H24年度91.4、H25年度87.8%とさがっており、育児不安や孤立不安を抱えている保護者が徐々に増えていると思われる。</p> <p>・子育て支援センターに参加している保護者は横ばい状態である。</p> <p>・育児相談の間診票により、赤ちゃん訪問を受けた218人中、育児に不安がある人は54人、訪問により不安が解消したと答えた人は50人である。</p>				

1)②成果目標の達成状況					
実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った		
	<input type="checkbox"/> 目標値どりの成果であった	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った		
背景・要因	<p>①健康で元気に暮らしていると思う市民の割合はH24年度目標値80.0%のところ78.4%で1.6%下回っている。</p> <p>②生活習慣病による死亡数(人口10万人)H24年度目標806.8人のところ、H24年度709.4人と97.4人上回っている。</p> <p>③特定保健指導該当者の割合は、24年度目標値16.3%に対し1.1ポイント高く目標値を下回っている。特定健康診査受診率はH23年度35.8%、H24年度36.9%と少し高くなっているがH24年度目標値の65%には及ばない。また、特定保健指導終了率はH22年度17.3%、H23年度17.0%、24年度17.4%と増加している。特定保健指導者の終了率はH22年度33.7%、H23年度38.0%と伸びている。これは、H23年度の目標値40%に近づいている。</p>				

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)					
実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である		
	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である			
背景・要因	<p>①生活習慣病による死亡数は(人口10万人)当市はH23年度実績717.1人、県下ワースト6位からH24年度709.4人で7.7人減少し県下9位となった。しかし、県平均551.02人よりもまだ高く、県西地区587.46人よりも高い状況である。筑西市は15位、結城市23位で県西地区は県内でも高い傾向である。市は男性では脳血管疾患、急性心筋梗塞、糖尿病、女性では脳血管疾患、糖尿病、急性心筋梗塞による死亡率が高い。生活習慣・食生活による運動不足や食塩の過剰摂取と野菜の摂取不足と考えられる。</p> <p>②H23年度特定健康診査・特定保健指導終了率は県が32.3%・23.7%、筑西市30.8%・50.8%、結城市は23.6%・19.1%に比べ当市は35.8%・38.0%と健診受診率・保健指導終了率はともに高くなっている。また、保健指導終了率は毎年上がり県下14位になった。</p>				

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?					
実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である			
背景・特徴	<p>・市民アンケートの優先度・満足度調査では、優先度・満足度も高くなっており、重点維持項目になっている。</p>				

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>・H24年度において、主に成人に対し、「疾病を早期に発見できる」「心の健康を保つ」「育児への負担感や不安感を解消する」ことに重点的に取り組んだ。</p> <p>・施策の成果向上に貢献した事務事業としては、「自殺対策基金事業」「特定保健指導事業」「生活習慣病予防事業」「健康推進員会事業」であった。</p> <p>・「自殺対策基金事業」は茨城県地域自殺対策強化基金を活用し、うつ病に関する正しい知識の普及や自殺に対する理解促進のため、市民祭や市内2か所の店頭で街頭キャンペーンを実施した。また、子どものこころの問題に主眼をおき教職員を対象に講演会や民生委員・精神ボランティアを対象としたゲートキーパー研修会を8回、さらに、子育て中の育児不安や精神障害を抱える保護者を対象に、こころの健康相談(産後うつ)を新規事業で12回、保護者の自己肯定感を高めるために子育て応援講座を実施した。</p> <p>・「特定保健指導事業」は該当者を概ね6コースの集団支援と希望者には個別支援のスタイルで、個別の目標に沿って6か月間のプログラムを作成し実施した。H23年度は家庭訪問による個別支援を強化し実施した。H24年度はH23年度同様家庭訪問を実施し継続指導中である。</p> <p>・「生活習慣病予防事業」は生活習慣病予防を図るために、市民健康講座10回、延597人参加(H23年度は8回延275人)、糖尿病予防教室4回延72人参加、健康運動教室5回延120人の参加があり、市民健康講座は1回平均25.4人増加した。参加者を増加させるために健診結果に講座の案内を同封したり、他団体や健康推進員へ参加勧奨の協力をした。</p> <p>・「健康推進員会事業」は推進員の改選年度であり、自主活動の活発化を図るために区長推薦128名以外に一般公募を実施し5名に委嘱した。事業としては市民健康講座、健康運動教室等への市民への参加呼びかけや乳幼児健診の協力、自主活動で「スマート体操」「軽やこヨガ体操」「リンパマッサージ」を実施している。また、国保連合会主催の健康づくり研修会において桜川市が代表で発表を行い、自主活動の必要性に目覚めた。</p> <p>・その他の事務事業としては、「健康増進法に基づく健診事業」、「食生活改善推進員協議会委託事業」である。</p> <p>「健康増進法に基づく健診事業」は「若年者健診」「骨粗しょう症検診」「B型・C型肝炎検査」を実施した。「B型・C型肝炎検査」は未受診者の受診勧奨を行い、受診者が増加した。「食生活改善推進員協議会委託事業」は生活習慣病予防活動15回、男性料理教室24回、運動普及事業5回、その他市民健康講座への協力を実施した。特にH24年度は県補助事業として新規で地域ふれあい高齢者食環境づくり等実施した。</p>				
-------------	--	--	--	--	--

区分	今後の課題	次年度の方針(案)
施策全体	<p>・健康で元気に暮らしている市民の割合は78.4%と高いが、適切な健康づくり活動に取り組んでいる人の割合は年々上昇しているものの、運動不足と食塩過剰摂取等による生活習慣による死亡率は県内でも高い。</p> <p>・母子を取り巻く環境の変化に伴い、相談内容が多様化している。</p>	<p>・生活習慣病・感染症等の疾病予防やこころの健康保持についての意識啓発に取り組む、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」という意識をもち、自ら参加することができる健康づくり事業を推進します。また、市民が健康診査の必要性を理解し受診するよう促します。</p>
基本事業	①健康意識の啓発と健康づくりの推進	<p>市民が「自分の健康は自分で守る」という意識を持ち、自ら取り組めるよう、講演会や広報等により情報を提供していく。さらにこころの健康づくりのためにうつ病についての普及啓発や身近な人がこころの変化を気づき早期に専門機関につなぐゲートキーパー養成を行う。健康増進計画の見直し時期であるので健康づくりの8つの目標にそって評価し、食育推進計画も踏まえ策定する。</p>
	②健康診査等の充実	<p>市民が自ら健康診査の必要性を理解できるような広報やホームページ等で情報提供を行う。また、特定健康診査の受診率を上げるために37歳から39歳までの国保加入者に個別通知や特定健診未受診者には再度受診勧奨をする。がん検診については、子宮・乳がん検診にポイントをおき、健康推進員による声かけを行い受診勧奨をしていく。</p>
	③母子の健康づくり	<p>赤ちゃん訪問や育児相談・各種乳幼児健診で保護者の悩みや育児不安をよく聴き、健診の中での子育て相談の利用を勧めると共に、こころの相談(産後うつ)の相談を勧め早期支援をしていく。</p>